

道徳の時間実施に関する統計的研究

永 田 千 恵 子

序

I, 研究問題

1. 回答内容と序列
2. 教官による差異
3. 学校の規模による差異
4. 校区による差異

II, 研究方法

1. 時 期
2. 方 法
3. 調 査 対 象

III, 資料の整理

IV, 結果と考察

V, 教官内容別傾向

VI, 教官内容別差異比較

VII, 要 約 文 献

序

道徳教育の問題は、昭和20年8月15日わが国の無条件降伏によって、同12月31日連合軍総司令部の指令により修身科の授業が停止されたのに始まる。

道徳の問題は、その後社会科および生活指導によって、生活の基盤から道徳性を形成して行くという考えになったが、戦後の世相の混乱と、青少年不良化の傾向に伴い、33年3月、学習指導要領が全面的に改訂され、修身科が姿を消して以来、13年ぶりに、教科ではないが特設時間「道徳」が誕生し、学校の中で、そのための時間をもてるようになった。同年8月、学習指導要領道徳篇が公示され、9月1日から実施が義務づけられたが、その直後、道徳の時間実施をめぐる文部省主催の指導者講習会では、主として生活指導を重視する人々によって異常な論議を巻き起し、或は、日教組を中心として猛烈な抵抗があり、また、学者層の批判も活発であった。

昭和36年改訂指導要領の完全実施を契機として、今までの生活指導論的立場に代って、生活

道徳の時間実施に関する統計的研究

主義（問題主義）の道徳教育が時代を支配するようになり、更に38年10月、文部省の諮問に依りての教育課程審議会の答申発表が契機となって、道徳教育は道徳問題解決よりも、むしろ徳目理解に重点がおかれ、道徳の資料が重視されるようになった。39年文部省は「道徳指導資料」を配布、このほか、学習指導要領に盛られている徳目に基づく事例などが各学年別に編集されている。一時は異常な混乱をひき起し、或は、論議が活発にかわされた道徳教育は、このようにして追々軌道に乗りつゝある。

本調査は、昭和40年7月に行なったものである。33年特設時間「道徳」が誕生し、小学校では36年4月から、中学校では1年遅れて改訂指導要領の完全実施が行われたが、それから経過すること3年、33年からでは7年、現場中学校の教官が、道徳の時間実施について、如何なる指摘をされたか、ということの本調査によってみる事ができる。大阪市立中学校教官による指摘を、教官別、学校の規模別、校区別に分類して現場の実態を捉え考察を進める。貴重な資料であり、折角の機会でもあるので全項目を取り上げたため、紙面の都合で充分意を尽すことができなかつたことを残念に思っている。

I, 研究問題

1. 回答内容と序列
2. 教官による差異
3. 学校の規模による差異
4. 校区による差異

II, 研究方法

1. 時期 昭和40年7月初旬から24日までの期間
2. 方法
(1) 次の質問とチェックリストの方法による。
 1. 道徳の時間を文部省が主張する前からその必要を認めていましたか。
はい いいえ わからない
 2. 反対していたが今は望ましい誤りのない運営方法を模索している。
はい いいえ わからない
 3. 道徳の時間は今日の学校生活のカナメだと考えますか。 はい いいえ
 4. 文部省の指導要領に従って実施していますか。 はい いいえ
 5. 文部省その他の講習会等は望んでいますか。 余り望まない 望む 大変望む
 6. 貴校には道徳教育について研究し効果をあげるために何らかの機関がありますか。
はい いいえ
 7. その機関、委員会は全校組織ですか。 はい いいえ

道徳の時間実施に関する統計的研究

28. 効果があがらなかったと考えられる理由は次のどれでしょうか。

無自覚 意志薄弱 身体虚弱 家族の非協力 難問題未解決 マスコミ関係
その他

29. 他校の生徒が喫煙などの不良行為をしている場合にあなたは積極的に補導しますか。

はい いいえ

その生徒の在籍校に連絡するだけですか。

はい いいえ

(2) この質問は大阪市立中学校教育研究会道徳部と相愛女子大学及び同短期大学研究室との共同で、道徳の時間実施に関する29項目に亘る第三次調査のうちの第1～24項目を取り上げた。

(3) 質問紙は1校5枚、100余りの市立中学校に道徳部長の手で送付、回収が行われた。回答は無記名である。

(4) 質問紙には被調査者の年齢、専門教科、教歴、現在の学校の勤務年数、現在校の教員数(男女別)、校区(純住宅、純商工、混合)男女別生徒数などについての記入欄を設けた。

3. 調査対象者

大阪市立中学校の教官であって、各校内の道徳教育を推進する立場にある方々、または校内で決められている補導委員のいずれかである。

Ⅲ、資料の整理

有効回答 424

有効回答率 83% (集計後の到着分は除いた。)

1. 全体と回答者学校別とにわけて行なった。

2. 回答を次の7項目にわけて集計した。

(1) 教官の年齢

30歳以下, 31～40歳, 41～50歳, 51歳以上

(2) 教官の専門とする教科

国語, 数学, 理科, 社会, 英語, 家・職, 保体, 芸術

(3) 教官の教歴

5年以内, 6～10年, 11～15年, 16～20年, 21～25年, 26～30年, 31年以上

(4) 教官の勤務年数

5年以下, 6～10年, 11～15年, 16年以上

(5) 学校の教員数

25名以内, 26名以上

(6) 生徒数

1,000名以下, 2,000名まで, 2,001名以上

(7) 校 区

純住宅，純商工，混合

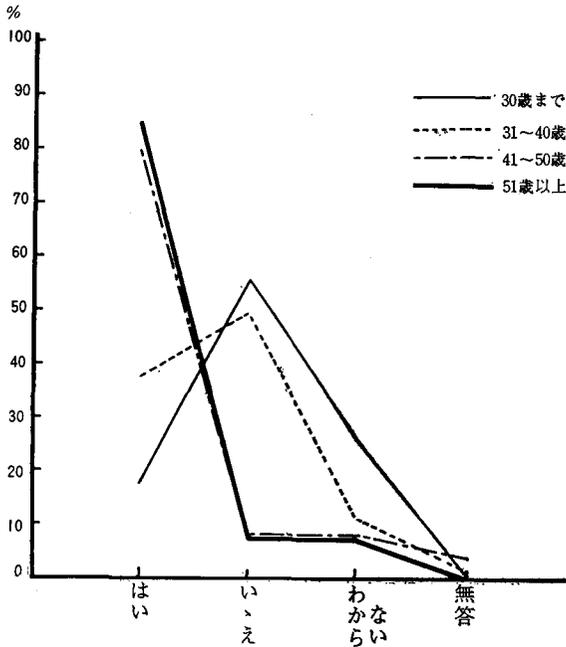
3. 回答者が2答に亘った場合は1回答を0.5として処理した。3つ以上の回答なし。

Ⅳ，結 果 と 考 察

第1項 道徳の時間を文部省が主張する前からその必要を認めていた教官は，全体の統計では38.4%，いいえ44.8%，わからない15.1%，無答1.7%である。

道徳は，広義として人間の全的完成をめざして全教科全教材によって行ない，狭義では習慣性を養うために社会生活を経験させるとともに，特別の教育が必要となり，道徳教育の特別の

第1図 年令別の序列比較 (第1項)



教科，もしくは時間を設けることの必要性が生じる。教官内容を全体的にみると，年令別 (第1図)，教歴別，勤務年数別とも高年層は必要と認め，低年層は必要と認めない教官が多い。わからない教官は，概して年令の低い教官であるが，教歴，勤務年数別では高年層で一時的に急増している。教科は社会に次いで数学。教員数が少なく生徒数の多い純住宅校区では，必要と認め，教員数の多い生徒数が中規模の純商工校区は必要と認めていない教官が多い。殊に英語は56.9%の教官が必要と認めない。

第2項 反対していたが今は望ましい誤りのない運営方法を模索している教官は46.5%，いいえ12.5%，わからない13.4%，無答27.6%である。

教官内容別では，模索している教官は，若年層に多いが，第1項で必要と認めていない教官に該当し，「いいえ」と無答は，高年層ほど多く，前項の必要と認めていた教官にあたりと解される。

第3項 道徳の時間を今日の学校生活のカナメだと考えるのは全体の34.7%，いいえ61.8%無答3.5%。全体的にカナメだと考えない教官の方が多く，主として若い年層である。これに

道徳の時間実施に関する統計的研究

比し、カナメだと考える教官は高年層ほど増加し、（勤務年数別は第1表参照）両層間の相違を知ることができた。保体の教官は無答が多く20%に達しているが、また、他教科と異なり、カナメだと考える教官の方が多いのはこの教科のみである。

第4項 文部省の指導要領に従って実施している教官は、全体の69.8%、いいえ27.8%、無答2.4%である。

道徳の指導計画は、学習指導要領に基づいて樹てるが、これに従って実施している教官を教官内容別にみると、年令、教歴段階の中層で、勤務年数（第2表）の最高年層が実に91.7%実施している。教科は理科、英語、生徒数最も少ない純住宅校区の教官に多い。

第5項 文部省その他の講習会を大変望む3.8%、望む54.7%、余り望まない39.4%となっている。

講習会を望む教官は、大体において高年層、望まないのは低年層であり、また純住宅校区で教員数、生徒数とも規模の大きい学校ほど望む教官が多い。

第6項 効果をあげるための機関がある92.2%、ない6.1%、無答1.7%である。道徳の目標、内容、全体計画、道徳の時間計画、主題設定は全職員が協力し、それぞれ専門的立場を生かして検討することが大切であり、² 学習指導要領において、指導計画の作成にあたっては学校のすべての教師が参加し、協力することがたてまえとされている。

研究機関のある教官は、年令別、教歴別ともに中年層が多く、勤務年数別（第3表）では、これと異なり、また、16年以上では58.3%に急減しているのが目立つ。教歴21～25年、勤務年数11～15年、および、保体の教官は100%全員が研究機関ありと指摘。

機関のないのは、勤務年数16年以上の教官41.7%であって、平均6.1%に対して約7倍に達し特異な点であるが、この層の教官は、わずか12名のため、信頼性が稀薄である。

指導計画を正しく展開するためには、PTAなどに道徳指導を含めた働きをするところの委員会を設け、また道徳教育について協議する機会をもつことは必要である。また高等学校との

第1表 勤務年数別の序列（第3項）

勤務年数別 \ 順位	1	2	3	計
5年まで 71.0%	はいえ 64.6 (195)	はい 32.1 (97)	無答 3.3 (10)	100% (302)
6～10年 17.0%	はいえ 63.5 (47)	はい 31.1 (23)	無答 5.4 (4)	100% (74)
11～15年 9.0%	はい 52.8 (19)	はいえ 47.2 (17)	無答 0	100% (36)
16年以上 3.0%	はい 66.7 (8)	はいえ 25.0 (3)	無答 8.3 (1)	100% (12)
100%				(424)

注 カッコ内は実数を示す。

第2表 勤務年数別の序列（第4項）

勤務年数別 \ 順位	1	2	3	計
5年まで 71.0%	はい 68.9 (208)	はいえ 28.5 (86)	無答 2.6 (8)	100% (302)
6～10年 17.0%	はい 71.6 (53)	はいえ 25.7 (19)	無答 2.7 (2)	100% (74)
11～15年 9.0%	はい 66.7 (24)	はいえ 33.3 (12)	無答 0	100% (36)
16年以上 3.0%	はい 91.7 (11)	はいえ 8.3 (1)	無答 0	100% (12)
100%			計	(424)

注 カッコ内は実数を示す。

関連も考えて、でき得れば中学校、高等学校が互に協議できるような連絡機関を組織することが望まれている。全体的にみると、効果をあげるための機関のある学校は92.2%、殆んど全部の学校である。殊に、中年層と規模の大きい学校に多くみられ、反対に規模の小さい学校では研究機関のない場合が多いことを示している。

第7項 全校組織の学校の教官は、全体で74.5%、いいえ21.7%、無答3.8%となっている。

全校組織の教官の年齢、教歴は、低年と高年が多く、中層で減少している。また、勤務年数の増すごとに減少する。

第8項 組織の中心は校長1.3%、教頭0.4%、学年主任2.6%、研究主任78.8%、教官12.0%、無答5.0%である。

研究主任が大体中心であるが、特に教員数、生徒数とも大規模の学校に、この傾向が強い。校長中心は、教員数の少ない学校であるが、また無答も目立って多い。

第4表 教歴別の序列分析 (第9項)

順位 教歴別	1	2	3	計
5年以内 21.0%	はい 90.1 (82)	いいえ 6.6 (6)	無答 3.3 (3)	100% (91)
6~10年 20.0%	はい 84.9 (73)	いいえ 11.6 (10)	無答 3.5 (3)	100% (86)
11~15年 29.0%	はい 84.6 (104)	いいえ 13.8 (17)	無答 1.6 (2)	100% (123)
16~20年 20.0%	はい 87.2 (75)	いいえ 11.6 (10)	無答 1.2 (1)	100% (86)
21~25年 5.0%	はい 85.0 (17)	いいえ 10.0 (2)	無答 5.0 (1)	100% (20)
26~30年 2.0%	はい 80.0 (8)	いいえ 10.0 (1)	無答 10.0 (1)	100% (10)
31年以上 2.0%	はい 100.0 (8)	いいえ 0	無答 0	100% (8)
100%			計	(424)

注 カッコ内は実数を示す。

第3表 勤務年数別の序列 (第6項)

順位 勤務年数別	1	2	3	計
5年まで 71.0%	はい 93.7 (283)	いいえ 5.0 (15)	無答 1.3 (4)	100% (302)
6~10年 17.0%	はい 87.8 (65)	いいえ 8.1 (6)	無答 4.1 (3)	100% (74)
11~15年 9.0%	はい 100.0 (36)	いいえ 0	無答 0	100% (36)
16年以上 3.0%	はい 58.3 (7)	いいえ 41.7 (5)	無答 0	100% (12)
100%			計	(424)

注 カッコ内は実数を示す。

第9項 カリキュラムが学校独自86.6%、いいえ10.8%、無答7.7%である。

学習指導要領には学校独自のものではない、と示されている。学校独自の場合がやはり圧倒的に多いが、殊に教歴31年以上100% (第4表)、勤務年数11~15年94.4%、教員数25名以内では93.8%を占めている。

「いいえ」の回答は芸術に多く16.7%である。

第10項 全体統計では、他教科と徳性の取り扱い方について絶えず連絡がとれている教官26.2%、いいえ72.6%、無答1.2%。

中学校は教科担任制であるから横の連絡を緊密にして、指導に欠陥がないようにしなければならない。学習指導要領に、指導計画は各教科、特別教育活動および学校行事等における道徳教育と、密接な関係を保つようにと

記されていて、絶えず連絡をするべきである。

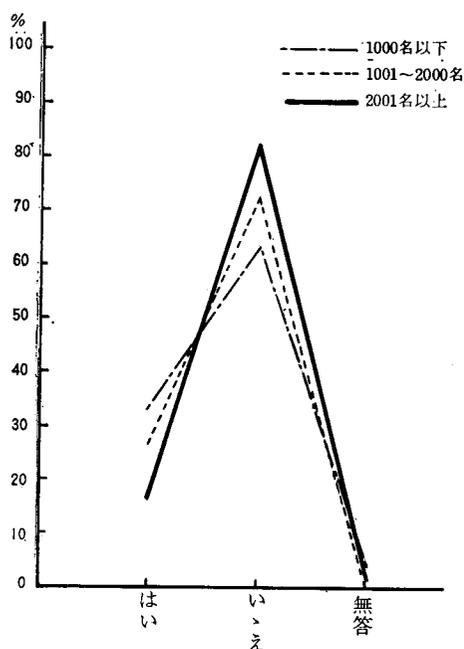
連絡をとる教官は、年令、教歴とも最高層、勤務年数6～10年、教科は理科、国語、教員数、生徒数（第2図）が小規模の純住宅校区である。

「いいえ」の教官は、年令、教歴、勤務年数の中年低層に非常に目立ち、教科は芸術79.2%に次ぎ社会、教員数と生徒数が多い純商工校区である。

無答は教歴26～30年が10%で大変多い。

連絡しない教官72.6%、教官内容別では、年令51歳以上53.8%、教歴31年以上の教官を除いて、教官内容の全段階ともに連絡をしない教官が占めているのはどうしたことなのだろうか。

第2図 生徒数別の序列比較（第10項）



大いに糾明しなければならぬ問題である。

第11項 全体の統計では、家庭と連絡をとっている30.4%、いいえ67.5%、無答2.1%である。

連絡をとる教官は、年令が増すことに多く、殊に51歳以上の教官は46.1%で、連絡しない教官数よりも多い。教歴、勤務年数別は、増減しつつ最高年層で年層中の最高になっている。教科は理科、教員数、生徒数の少ない学校で、純住宅校区は（第5表）59.5%連絡をとっている。

連絡しない教官は、年令、教歴、勤務年数ともに最高年の段階で急減している。芸術は87.5%で最高、教員数の多い生徒数中程度の混合校区である。

無答は年令51歳以上に非常に多いが、この年層の1位は、連絡をとる教官によって占められている。

第5表 校区別の序列（第11項）

校区別	順位			計
	1	2	3	
純住宅 10.0%	はい 59.5 (25)	いいえ 40.5 (17)	無答 0	100% (42)
純商工 12.0%	いいえ 52.9 (27)	はい 47.1 (24)	無答 0	100% (51)
混合 78.0%	いいえ 73.1 (242)	はい 24.2 (80)	無答 2.7 (9)	100% (331)
100%			計	(424)

注 カッコ内は実数を示す。

道徳教育は、本来、家庭と学校と社会の三者によって行われるが、その中で、最も重点を置いて強調しなければならないのが家庭であり、次いで家庭と協力して行なう学校の教育である。⁴家庭と学校とは一貫性を持ち、共通の教育理念で生徒を導かねばならぬのに、実際に、この統計によると連絡していない教官の方が、はるかに多い。連絡をとる教官は、年令、教歴、勤務年数が増すことに増加し、年令51歳以上、

道徳の時間実施に関する統計的研究

教歴31年以上、純住宅校区の教官に多くなっている。

第12項 指導案をもって始める教官が圧倒的に多く80.4% 持たない教官17.2%、無答2.4%である。

指導案をもって始める教官は、年令、教歴、勤務年数とも、年層が増すたびに増加し、殊に教歴別26～30年と31年以上では100%、つまり全員にあたる。教科（第6表）は数学、教員数の多い生徒数の中位の純商工校区に多い。

指導案をもたない教官は、年令、教歴の浅い教官に多く、教科は芸術である。

道徳の指導計画は、まず年間計画を樹て、それに基づいて学級独自の展開を工夫した指導案を作成しなければならない。指導案をもって始める教官は第12項全体では80.4%であるが、更にこれを教官内容別にみると、年令、教歴別では年数の高いほど増加しており、最高年層では100%全員が立案している。全教官内容別ともこれが一位であるが、比較的回答率の低いのは、教員数の少ない学校の68.8%である。

第13項 生徒中心のみで進める教官は、全体の13.4%、指導案を必要とする教官80.2%で後者が圧倒的に多い。無答6.4%。

生徒中心のみで進める教官は、大体高年層であるが、教歴（第7表）31年以上の最高年層が0である。教科は保体が最高33.3%、教官数、生徒数の多い純住宅校区になっている。

指導案を必要とする教官は、年令、教歴、勤務年数ともに生徒中心の教官とは反対に、中年低層と、最高年層で増加している。教員数が大で、生徒数小の純商工校区、教科は数学、理科である。

無答は、年令、教歴、勤務年数の若い年層に一番多い。教員数の少ない学校は18.8%で無答中の最高。

指導案は前項でも述べたが、年間指導計画に基づいた学級独自の展開を工夫したものを作成する必要があるが、一時間単位の細案の場合には、指導案にとらわれず生徒の反応に応じて臨機に指導しなければならない。

全体的に、生徒中心で進める教官は、前項の「いいえ」に該当すると考えられるが、非常に少なく指導案を必要とする教官は、教官内容の全段階が一致して、これを首位にあげている。

第6表 教科別の序列（第12項）

順位 専門 教科別	1	2	3	計
国語 14.0%	はい 73.8 (45)	いいえ 23.0 (14)	無答 3.3 (2)	100% (61)
数学 15.0%	はい 89.4 (59)	いいえ 10.6 (7)	無答 0	100% (66)
理科 13.0%	はい 77.4 (41)	いいえ 18.9 (10)	無答 3.8 (2)	100% (53)
社会 24.0%	はい 81.6 (84)	いいえ 16.5 (17)	無答 1.9 (2)	100% (103)
英語 15.0%	はい 80.0 (52)	いいえ 20.0 (13)	無答 0	100% (65)
家・職 9.0%	はい 83.8 (31)	いいえ 8.1 (3)	無答 8.1 (3)	100% (37)
保体 4.0%	はい 80.0 (12)	いいえ 20.0 (3)	無答 0	100% (15)
芸術 6.0%	はい 70.8 (17)	いいえ 25.0 (6)	無答 4.2 (1)	100% (24)
100%			計	(424)

注 カッコ内は実数を示す。

道徳の時間実施に関する統計的研究

年令、教歴、勤務年数の最低年層に指導案を必要とする教官がやゝ少ないが、次層では生徒中心が減じ指導案必要の教官が増加するという共通点が見出された。

第14項 教材が生徒の日常生活に基づく問題解決が多いのは75.9%、理想像的なもの20.8%無答3.3%。

問題解決が多いのは年令(第8表)、教歴、勤務年数ともに最高年よりも一段低い層である。英語、数学が80%以上であるが、また教員数の少ない生徒数の多い混合校区の教官に多い。

理想像的なものは、殆んど最高年層で、また、純住宅でも33.3%に達している。

無答は、年令、教歴別では若年層、勤務年数は最高年層である。

全体的に理想像的なものが多いのは最高年層及び純住宅校区の教官で、問題解決が比較的多いのは、それより一段低い層になっている。道徳は生活の規範であり、生活の中から生み出されるものである。理想像的教材のもつ、歴史的経験を通して確立した普遍的、道徳的価値を生徒の生活を通して自由に経験させ、即ち、現実生活に対処する問題解決の場を通して生徒に理解体得させることによって、始めて生活の仕方、生き方としての道徳となり、更に新しい経験への出発点となるのである。

第15項 指導目標が判断力強化よりも習慣形成だとされる教官43.9%、いいえ48.6%、無答

7.5%である。習慣形成に重点をおく教官は、年令、教歴、勤務年数が中年後層である。専門教科(第9表)は保体60%に次ぎ英語で、教員数が多く、生徒数中程度の混合校区である。

判断力強化の教官は、年令、教歴、勤務年数が、習慣形成重視の教官よりも一段高い段階で、教科は理科、教員数の少ない、生徒数の中および大規模の純商工校区に多くみられる。

家庭は道徳教育の基礎であって、まず家庭の躰から始まる。戦後の誤った民主主義が躰の教育をなおざりにした結果が今日にあらわれていると考えられる。判断力強化を重要とする教官

第7表 教歴別の序列分析(第13項)

順位 教歴別	1	2	3	計
5年以内 21.0%	いいえ 72.5 (66)	はい 16.5 (15)	無答 11.0 (10)	100% (91)
6~10年 20.0%	いいえ 80.2 (69)	はい 10.5 (9)	無答 9.3 (8)	100% (86)
11~15年 29.0%	いいえ 82.1 (101)	はい 13.8 (17)	無答 4.1 (5)	100% (123)
16~20年 20.0%	いいえ 84.9 (73)	はい 11.6 (10)	無答 3.5 (3)	100% (86)
21~25年 5.0%	いいえ 75.0 (15)	はい 20.0 (4)	無答 5.0 (1)	100% (20)
26~30年 2.0%	いいえ 80.0 (8)	はい 20.0 (2)	無答 0	100% (10)
31年以上 2.0%	いいえ 100.0 (8)	はい 0	無答 0	100% (8)
100%			計	(424)

注 カッコ内は実数を示す。

第8表 年令別の序列(第14項)

順位 年令別	1	2	3	計
30歳まで 28.1%	はい 74.8 (89)	いいえ 18.5 (22)	無答 6.7 (8)	100% (119)
31~40歳 57.3%	はい 72.8 (177)	いいえ 24.7 (60)	無答 2.5 (6)	100% (243)
41~50歳 11.6%	はい 93.9 (46)	いいえ 6.7 (3)	無答 0	100% (49)
51歳以上 3.0%	はい 76.9 (10)	いいえ 23.1 (3)	無答 0	100% (13)
100%			計	(424)

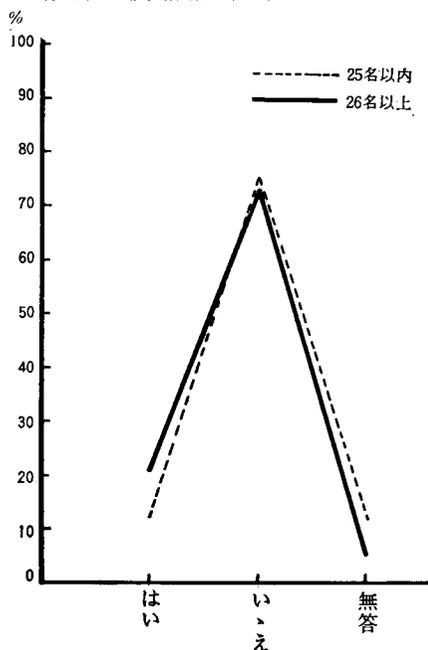
注 カッコ内は実数を示す。

第9表 教科別の序列 (第15項)

専門 教科別	順位	1	2	3	計
国語 14.0%	習慣	49.2 (30)	判断 42.6 (26)	無答 8.2 (5)	100% (61)
数学 15.0%	判断	51.5 (34)	習慣 43.9 (29)	無答 4.5 (3)	100% (66)
理科 13.0%	判断	62.3 (33)	習慣 34.0 (2)	無答 3.8 (2)	100% (53)
社会 24.0%	判断	53.4 (55)	習慣 34.0 (35)	無答 12.6 (13)	100% (103)
英語 15.0%	習慣	56.9 (37)	判断 38.5 (25)	無答 4.6 (3)	100% (65)
家・職 9.0%	習慣	48.6 (18)	判断 40.5 (15)	無答 10.8 (4)	100% (37)
保体 4.0%	習慣	60.0 (9)	判断 33.3 (5)	無答 6.7 (1)	100% (15)
芸術 6.0%	判断	54.2 (13)	習慣 41.7 (10)	無答 4.2 (1)	100% (24)
100%				計	(424)

注1 上の表は略称で示す。判断(判断力強化) 習慣(習慣形成)
2 カッコ内は実数を示す。

第3図 教員数別の分析結果 (第18項)



の方がやゝ多いのも、無自覚的な習慣形成が、既に幼児期から始められているのに対し、判断力強化は、自覚的行動のできる児童期以後に始められるからだと解される。中年後層と、国語、英語、家・職、保体の教官が、習慣形成を重視している。

第16項 定期的に反省改善等の校内共同研究会が開かれている82.3%、いいえ13.4%、無答4.2%である。

研究会が開かれると答えた教官の方が多いが、年齢、教歴、勤務年数とも中年後層が高く、高年で減少する。

開かれない教官の最高は純商工校区21.6%、教歴26~30年20%である。

第17項 前項の研究会の回数は、1学年1回19.8%、2回19.1%、3回20.8%、4回以上25.0%、無答5.3%。

年齢、教歴、勤務年数などの年層からみると、低年層は4回に次いで1回、中年は4回に次いで2~3回、高年は4回または3回のような傾向が示されている。

第18項 徳育評価測定などの問題が研究会で取り上げられたことがある20.8%、ない73.3%、無答5.9%。

取り上げている場合は全体的に少ないが、年齢、教歴、勤務年数が一致して、最高年の一段低い層に最も多い。教科は、理科、教員数(第3図)多く生徒数中規模の純住宅校区である。

取り上げたことがない教官は、年齢31~40歳74.9%、教歴、勤務年数ともに16年以上83.3%、芸術の教官で、教員数の少ない生徒数の多

道徳の時間実施に関する統計的研究

い混合校区に多くみられる。

無答は、家・職の教官が最高。

全体に取り上げられたことのない教官が圧倒的に多く、教官内容別全項目段階とも50%以上を占める。評価は、指導計画を正しく展開させるため多面的継続的に行われなくてはならず、そのために個々の家庭と連絡を密にし、PTAなどには、道徳指導を含めた働きをするところの委員会を設け、また、それらを協議する機会をもつことが必要である。³しかし、実際には20.8%しか取り上げられていない。このことを発見した。

第19項 道徳教教育をすゝめるにあたっての問題点は、(イ)道徳の時間と他教科との有機的関連性の不足23.0%、(ロ)計画の一貫性の不足12.7%、(ハ)効果的教材の不足41.6%(ニ)評価方法7.2%(ホ)その他9.1%、無答6.4%であった。

(イ)の効果的教材の不足が項目全体の1位で、4割強を占めている。年齢41～50歳、51歳以上の高年層と、教歴26～30年および純住宅校区の教官は第1位が(イ)であるが(第10表)、その他の層は、すべて(イ)を1位とする。

第10表 校区別の序列分析(第19項)

順位 校区別	1	2	3	4	5	6	計
純住宅 10.0%	他教科 33.3 (14)	教材 31.0 (13)	評価 11.9 (5)	その他 11.9 (5)	無答 7.1 (3)	計画 4.8 (2)	100% (42)
純商工 12.0%	教材 42.2 (21.5)	計画 23.5 (12)	他教科 17.6 (9)	その他 7.8 (4)	評価 4.9 (2.5)	無答 3.9 (2)	100% (51)
混合 78.0%	教材 42.9 (142)	他教科 22.5 (74.5)	計画 12.0 (40)	その他 8.9 (29.5)	評価 6.9 (23)	無答 6.6 (22)	100% (331)
100%						計	(424)

注1 上の表は略称で示す。他教科(道徳の時間と他教科との有機的関連性の不足)計画(計画の一貫性の不足)教材(効果的教材の不足)評価(評価方法)

2 同率の場合も便宜上順位を付した。

3 カッコ内は実数で示す。実数の0.5は1教官2回答の場合である。

効果的教材とは、ねらいの達成に効果的な教材の意味であるが、道徳教育をすゝめるにあたって最大の問題点であることを発見し、これに大いに注目すべきであるが、指導教官が、いかに効果的教材に困窮しているかを知ることができた。

第2位は他教科との有機的関連性の不足である。第10項で既述したが、なぜ他教科と関連させることができないのだろうか、次項の主なる問題点とともに、大いに糾明せねばならない問題である。

第20項 指導上の問題点として、(イ)各指導教官の研究時間の不足33.1%(ロ)生徒の学習意欲の不足14.5%、(ハ)討論13.1%(ニ)話し合いの消極性13.1%(ホ)男女間の意見の不一致0%(ヘ)結論の出し

道徳の時間実施に関する統計的研究

方14.2%，その他5.8%，無答6.4%である。

(イ)の回答が全体の約3分の1を占め，最大の問題点となっている。年令（第11表）勤務年数の

第11表 年令別の序列（第20項）

年令別 \ 順位	1	2	3	4	5	6	7	8	計
30歳まで 28.1%	研究 33.2 (39.5)	結論 27.3 (32.5)	話合 11.7 (14)	生徒 11.3 (13.5)	その他 8.4 (10)	討論 7.1 (8.5)	無答 0.8 (1)	意見 0	100% (119)
31～40歳 57.3%	研究 34.6 (84)	生徒 16.5 (40)	討論 16.0 (39)	話合 14.8 (36)	結論 8.4 (20.5)	無答 5.8 (14)	その他 3.9 (9.0)	意見 0	100% (243)
41～50歳 11.6%	研究 29.6 (14.5)	無答 20.4 (10)	生徒 12.2 (6)	話合 11.2 (5.5)	結論 11.2 (5.5)	討論 9.2 (4.5)	その他 6.1 (3)	意見 0	100% (49)
51歳以上 3.0%	討論 23.1 (3)	研究 19.2 (2.5)	生徒 15.4 (2)	その他 15.4 (2)	無答 15.4 (2)	結論 11.5 (1.5)	話合 0	意見 0	100% (13)
100%									(424)

- 注1 上の表は略称で示す。研究（各指導教官の研究時間の不足）生徒（生徒の学習意欲の不足）話合（話し合いの消極性）意見（男女間の意見の不一致）結論（結論の出し方）
 2 同率の場合も便宜上順位を付した。
 3 カッコ内は実数を示す。実数の0.5は1教官2回答の場合である。

浅い教官ほど研究する時間がなく，教科は保体が実に60%，生徒数の多い純商工校区に多い。

殆どどの学校が道徳教育についての研究効果をあげる機関をもち，全校組織で，研究主任が中心になって1学年4回以上も定期的に反省の共同研究会が開かれている。しかし，指導教官の研究時間が不足しているので十分効果があがらない。徳育評価測定なども，そのために取り上げられない，という現状を知ることができた。

第21項 道徳の時間の資料として使っているのは，(イ)文部省指導資料集28.2%，(ロ)学校独自の

第12表 教員数別の序列（第21項）

教員数 \ 順位	1	2	3	4	5	計
25名以内 4.0%	文部省 40.6 (6.5)	市販 31.3 (5)	その都度 21.9 (3.5)	学校 6.3 (1)	無答 0	100% (16)
26名以上 96.0%	学校 28.3 (115.5)	文部省 27.7 (113)	その都度 26.2 (107)	市販 14.3 (58.5)	無答 3.4 (14)	100% (408)
100%					計	(424)

- 注1 上の表は略称で示す。文部省（文部省指導資料集）学校（学校独自の資料集）市販（市販の資料集）その都度（いろいろなものからその都度作成する）
 2 カッコ内は実数を示す。実数の0.5は1教官2回答の場合である。

の資料集27.5%，(イ)市販の資料集15.0%，(ニ)いろいろなものからその都度作成する26.1%，無答3.3%。

道徳教育が教科でない故に教科書がなく，また戦前の修身科教育のような天降りのな教授にならないよう多彩な指導法を必要とするところから，指導のための豊富な資料が要求されている。

道徳の時間実施に関する統計的研究

(イ)の回答の教官は、年令、教歴は中年層、勤務年数は最高年で、教科は保体、家・職、教員数（第12表）の少ない生徒数の多い純商工校区である。

(イ)に次いで(ロ)が多い。年令、教歴、勤務年数の両者とも全体平均に近い。教科は、理科、国語、教員数、生徒数の多い純住宅校区。

(ハ)は全体的に低いが中年層に多い。

(ニ)の回答は第3位を占める。年令、教歴の最高年層に多いが勤務年数では、この層が最低である。

(イ)、(ロ)、(ハ)、の回答間の差は少ないが、全体として、低年層は、各回答種目間の開きが少なく平均に近い。年令、教歴の中年層は(イ)、(ロ)、(ハ)が多く、最高年段階は(ニ)である。また教員数の少ない学校は(イ)即ち文部省指導資料集に次いで(イ)市販のものである。一方、教員数の多い学校は(ロ)学校独自のもの、に続いて(ニ)いろいろなものからその都度作成している場合が多く、両層の特徴があらわれている。

第22項 時間割が(イ)全校一斉60.4%、(ロ)各学年別26.7%、(ハ)各学級にばらばら12.3%、無答0.7%である。

全校一斉がやはり多いが、教官内容別での最高は純商工校区90.2%、最低は教員数の少ない学校12.5%で高低の差が非常に大きい。教員数の少ない学校は、各学年乃至各学級ばらばらに組まれていることを知った。

第23項 副読本を使用させている教官29.2%、使用していない教官69.6%、無答1.2%である。

使用していない学校の方が多く、特に保体の教官は93.3%を占めている。

使用しているのは年層の浅い、若い教官ほど少なく、教員数、生徒数の少ないほど使用率が高く、また純住宅校区は52.4%使用している。

第24項 (イ)全学年が使用している29.5%、(ロ)使用しない学年もある2.4%、(ハ)学級人数分だけ学校でそろえている1.4%である。また無答は66.7%であるが、これは前項(ロ)の回答者に該当し、(イ)(ロ)(ハ)の回答は前項(イ)にあたる。高年層の教官ほど全学年での使用度が高い。

第13表 項目別回答序列と回答率表

項目	回答内容と回答率 (カッコ内は実数)								計
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1	いいえ 44.8 (190)	はい 38.4 (163)	わからない 15.1 (64)	無答 1.7 (7)	/	/	/	/	100% (424名)
2	はい 46.5 (197)	無答 27.6 (117)	わからない 13.4 (57)	いいえ 12.5 (53)	/	/	/	/	"
3	いいえ 61.8 (262)	はい 34.7 (147)	無答 3.5 (15)	/	/	/	/	/	"
4	はい 69.8 (292)	いいえ 27.8 (118)	無答 2.4 (10)	/	/	/	/	/	"

道徳の時間実施に関する統計的研究

5	望む 54.7 (232)	余り望まない 39.4 (167)	大変望む 3.8 (16)	無答 2.1 (9)	/	/	/	/	100% (424名)
6	はい 92.2 (391)	いいえ 6.1 (26)	無答 1.7 (7)	/	/	/	/	/	"
7	はい 74.5 (316)	いいえ 21.7 (92)	無答 3.8 (16)	/	/	/	/	/	"
8	研究主任 78.8 (334)	教官 12.0 (51)	無答 5.0 (21)	学年主任 2.6 (11)	校長 1.3 (5.5)	教頭 0.4 (1.5)	/	/	"
9	はい 86.6 (367)	いいえ 10.8 (46)	無答 2.6 (11)	/	/	/	/	/	"
10	いいえ 72.6 (308)	はい 26.2 (111)	無答 1.2 (5)	/	/	/	/	/	"
11	いいえ 67.5 (286)	はい 30.4 (129)	無答 2.1 (9)	/	/	/	/	/	"
12	はい 80.4 (341)	いいえ 17.2 (73)	無答 2.4 (10)	/	/	/	/	/	"
13	いいえ 80.2 (340)	はい 13.4 (57)	無答 6.4 (27)	/	/	/	/	/	"
14	はい 75.9 (322)	いいえ 20.8 (88)	無答 3.3 (14)	/	/	/	/	/	"
15	いいえ 48.6 (206)	はい 43.9 (186)	無答 7.5 (32)	/	/	/	/	/	"
16	はい 82.3 (349)	いいえ 13.4 (57)	無答 4.2 (18)	/	/	/	/	/	"
17	4回以上 25.0 (106)	3回 20.8 (88)	1回 19.8 (84)	2回 19.1 (81)	無答 15.3 (65)	/	/	/	"
18	いいえ 73.3 (311)	はい 20.8 (88)	無答 5.9 (25)	/	/	/	/	/	"
19	教材不足 41.6 (176.5)	他教科 23.0 (97.5)	計画不足 12.7 (54)	その他 9.1 (38.5)	評価方法 7.2 (30.5)	無答 6.4 (27)	/	/	"
20	研究不足 31.1 (140.5)	生徒意欲 14.5 (61.5)	結論 14.2 (60)	話し合い 13.1 (55.5)	討論 13.0 (55)	無答 6.4 (27)	その他 5.8 (24.5)	男女意見 0	"
21	文部省 28.2 (119.5)	学校独自 27.5 (116.5)	その都度 26.1 (110.5)	市販 15.0 (63.5)	無答 3.3 (14)	/	/	/	"
22	全校一斉 60.4 (256)	各学年別 26.7 (113)	各学級別 12.3 (52)	無答 0.7 (3)	/	/	/	/	"
23	いない 69.6 (295)	いる 29.2 (104)	無答 1.2 (5)	/	/	/	/	/	"
24	無答 66.7 (283)	全学年 29.5 (125)	学年別 2.4 (10)	学級別 1.4 (6)	/	/	/	/	"

注1 上記は項目番号のみにとどめたので本文P.152Ⅱ.2(1)研究方法における質問内容を参照されたい。

- 2 上記の表のうち19, 20, 21, 22, 24の各項目の回答種別は略称で示す。
 19項 教材不足(効果的教材の不足), 他教科(道徳の時間と他教科との有機的関連性の不足)
 計画不足(計画の一貫性の不足)
 20項 研究不足(各指導教官の研究時間の不足), 生徒意欲(生徒の学習意欲の不足), 結論(結論の出し方), 話し合い(話し合いの消極性), 男女意見(男女間の意見の不一致)
 21項 文部省(文部省指導資料集), 学校独自(学校独自の資料集), その都度(いろいろなものからその都度作成する)市販(市販の資料集)
 24項 学年別(使用しない学年もある), 学級別(学級人数分だけ学材で揃える)

V, 教 官 内 容 別 傾 向

1, 24項目のうちから主な項目として第6, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 18, 19, 21項を選んで次の3問題に纏め, 教官内容別に考察する。

(1) 道徳教育の指導計画に関するもの(第9, 10, 11, 12, 13, 15項)

カリキュラムが学校独自のもの(第9項)であることは学習指導要領にあり, また他教科と徳性の取り扱い方について(第10項)および, いつも家庭と連絡をとることについて(第11項)も, 各教科と密接な関連を保ちながら, また, 家族, 友人, 学校等との関連において生徒の道徳性が養われると同要領で示されている。指導案(第12, 13項)は道徳の指導計画にあたり, 年間指導計画とともに絶対に必要で, 生徒の実態に即した学級独自のもを作り, 子供の反応に応じて指導できるようにしなければならない。判断力強化と習慣形成(第15項)とは, どちらか片方のみというものでなく, この両者の上に, 更に, 心情面の指導育成が重要となってきている。ただ習慣形成は躰として, 既に幼児期から始められている。

さきにあげた6項目の教官内容別傾向には次の如きものがあった。

年令51歳以上, 教歴31年以上の教官は, 他教科と徳性の取り扱いについて連絡をとり, また家庭とも連絡をとっている。この共通点は, この層のみのもので他層にはない傾向である。また, 31年以上の教官は, このほかカリキュラムは学校独自のもの(100%)で, 指導案をもって始め(100%, なお教歴26~30年も100%)生徒中心で進めず指導案を必要(100%)としている。

道徳教育の指導計画について, こゝにあげた項目の範囲から考えると, 年令51歳以上, 教歴31年以上の教官に共通性を見出したが, さすがに指導的立場にある教官だけあって, 最も望ましい道徳教育指導をしておられることが理解される。教員数の少ない学校は, 無答が多く, (「カリキュラムは学校独自のもですか」「指導案を必要とせず生徒中心で進めますか」の2項目), 純住宅校区では, いつも家庭と連絡をする等, 学校の規模や地域環境によって特殊性のあることも発見することができた。

(2) 道徳教育の研修に関するもの(第6, 18項)

道徳教育は, 学校の教育活動の全体を通じて行われるものであって, 学校のすべての教師が直接に, 或は間接的に生徒の道徳性の指導育成に努められているので, 研究し効果をあげるための機関(第6項), 即ち全校組織の共同研究会を開き, 年間計画をたて, 理論的に実践的に研究を進めることが必要で, 徳育評価測定の問題(第18項)も, 当然研究会で取り上げられねばならない。

この2項目から次のような傾向を発見した。

教歴21~25年の教官は, 研究機関がある100%, 同31年以上は徳育評価測定などの問題を取り上げたことがない100%, 勤務年数別11~15年では研究機関があり, また, 評価の問題を取

道徳の時間実施に関する統計的研究

り上げたことのない場合が各々100%であり、この11～15年と、さきの教歴21～25、31年以上とに共通性を見出した。学校の規模が大きいほど研究機関があり、規模の小さい純住宅校区では、徳育評価測定の問題が取り上げられていない。

(3) 道徳教育の資料に関するもの(第14, 19, 21項)

教材となるもの(第14項)が問題解決のみでは、現実の経験や生活だけの教育となり、理想的なものを押しつけては、戦前の修身科の教授となる。理想的なものの中から、人類に普遍的価値を有するものを見出し、これを生徒が生活の諸問題を解決して行く規範として、具体的生活を通して理解体得させることが必要である。道徳教育をすすめるにあたり、効果的教材の不足が、大きな問題(第19項)となっている。道徳の指導は、専門の教師や教科書もなく、非常にむづかしいと言われ、ねらい達成のための効果的教材が非常に重要になって来る。資料については(第21項)、道徳の時間が教師の一方的な教授や、単なる徳目の解説に終ることのないよう、多彩な指導法が望まれ、豊富な資料が必要とされている。また担任教師の特性や、学級独自の指導計画をたてる上からも資料が必要となる。市販のものは字体が読みやすく、色彩を用いたりして体裁上の配慮がなされている。

資料に関する3項目について、年令41～50歳、教歴26～30年では、教材が問題解決的の方が多く、どちらも90%を越えている。道徳教育をすすめるにあたっての問題点も、この層は他教科との有機的関連性の不足をあげ、他層と異なっている。資料として使っているのは、年令41～50歳の年令層は文部省資料集、教歴26～30年は学校独自の資料集をあげ、内容的には一致しないが、両層とも各々の前後の層と異なっている。教員数、生徒数が最大の純住宅校区では、学校独自の資料集を使用している。なお、純住宅校区では道徳教育をすすめる問題点は、他教科との有機的関連性の不足を一位としている。

2. 無答の分析

(1) 無答が最下位(0を含む)以外にある場合を全24項目に亘って教官内容別にみると、回答しない教官層などが明らかとなる。

年令別では最下位以外にある無答は、24項目中の5項目(第5, 8, 17, 19, 20項)である。更にこれを年令段階別に最下位の無答を除くと、年令30歳までの段階に最下位以外の無答が最も多く、この5項目全体が含まれている。即ち全項目中、最下位以外(つまり上位)に無答が多いのは「30歳まで」で、5項目あって回答しない教官がこの年層に一番多いことを知ることができた。

このようにして教歴別をみると、全項目中の6項目(第5, 8, 16, 17, 19, 20項)、更に教歴段階では、26～30年に5項目あり、回答しない教官が教歴中の最高であることが明らかになった。最低は11～15年、16～20年、21～25年、31年以上の各2項目である。

勤務年数別では5項目(第8, 17, 19, 20, 21項)のうち、段階別では「16年以上」が4項目で最高である。11～15年は最少で1項目であった。

道徳の時間実施に関する統計的研究

教科は6項目(第5, 8, 17, 19, 20, 21項)のうち、国語5項目が最多であり、理科、社会、英語、芸術の教科は少なく、2項目となっている。

教員数は7項目(第7, 8, 9, 13, 17, 19, 20項)で25名以内の小規模の学校が6項目、26名以上の大規模の学校が2項目。

生徒数別については、第5, 8, 17, 19, 20項の5項目の中で1000名以内と2001名以上の学校が各々4項目、中規模の1001~2000名の学校は1項目のみであった。

校区別では第5, 8, 17, 19, 20の5項目中、純住宅5項目、純商工3項目、混合校区2項目である。

全体的に各教官内容の段階中、項目数の多い教官層は、最下位に0以外の無答が少なく、上位に無答が多い、即ち、回答しなかった教官が多いことをあらわしている。項目数最低の教官層は、最下位に0以外の無答を含み、上位無答が少ないことを示している。

前述の通り、無答は24項目中5~7項目であって、すべて第8, 17, 19, 20項が含まれている。無答が最下位以外にある場合の項目の内容は第5項 文部省その他の講習会を望んでいるか。第8項 研究組織の中心になってやっているのはだれか、第17項 校内共同研究会の回数。第19項 道徳教育をすすめるにあたっての問題点について、第20項 指導上の問題点に関するものである。

(2) 無答全体の回答内容では年令41~50歳、教歴26~30年、勤務年数16年以上の年層の教官が一致して、指導上の問題点に関する(第20項)無答が非常に多く、特に大きな問題となるものがないと解釈して差支えないようである。そのほかの項目については年層的な関連はみられない。教科では、保体の教官が道徳教育を学校生活のカナメと考えるか否か(第3項)、社会の教官は指導目標(第15項)、家・職は徳育評価測定(第18項)について各々無答が多い。教員数の少ない学校は無答率が非常に高いが、内容についても、研究機関は全校組織か(第7項)、その組織の中心は(第8項)、指導案の如きものを必要とせず生徒中心で進めるか(第13項)、共同研究会の回数(第17項)、徳育評価測定(第18項)に関するものであって、小規模の学校の特徴が出ていると考えられる。また生徒数の少ない学校は、研究組織の中心について(第8項)、大規模では徳育評価測定(第18項)に関するものに無答が多くなっている。

(3) 無答欄0の教官は、年令、教歴、勤務年数が全体的に高年層の教官で、教科は保体に続いて英語である。また、教員数は25名以内の生徒数の少ない純住宅校区の学校に多い。生徒数別3段階ともに無答0が非常に少なく殊に中規模の学校は0である。無答0が多いということは、何らかの回答を示しているために、無答の回答をする教官が少ないことを意味する。これと反対に無答0の少ない教官層は上位或は最下位に0でない無答が多いことをあらわし低年層で教科は社会、家・職、理科の順、教員数が大、生徒数が中規模の混合校区である。

無答0の多い教官と、前述(1)の無答が上位を占めている教官とを比較すると、教員数別、校区別では両教官が完全に一致している。これは、無答が0乃至上位にあり、最下位で0以外の

道徳の時間実施に関する統計的研究

無答が非常に少ないことを示している。教歴、勤務年数別では、一致している層の範囲がやゝ狭くなっているが、これに近い傾向である。年令別ではこれとは全く異なり無答0が殊に多いのは51歳以上の最高年であるが、最下位を除く無答数の最高は30歳までの最低年である。これについてはさきにも述べたが、51歳以上の最年長教官は回答種目のいずれかに回答されているために無答が少ないのに対し、30歳までの最低年層は無答が割合に多いので、多くの項目の上位に無答が占めることとなり、従って最下位が0以外の無答が大変少なくなると考えられる。なお、専門教科も年令別とほぼ同じ傾向で両者が一致しない。

Ⅵ、教官内容別差異比較

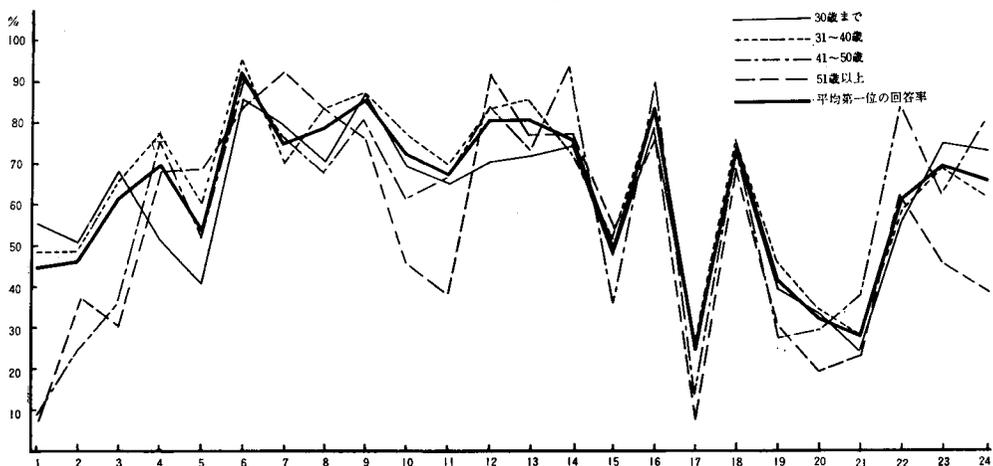
24項目を年令、教歴、勤務年数、教科、教員数、生徒数、校区の各教官内容別に、その差異を次の3つの観点から比較する。(1)では項目別平均の1位と、それと同回答種目の教官内容を比較し、教官内容の全段階が揃って1位とする項目が24項目中に何項目あるか、また一致しないで教官内容が異なっている場合の階層や差異を見出す。(2)においては項目別平均1位と、その内容たる教官内容別中の最高率数を比べ、教官内容や両者の関係などをみる。(3)は項目別平均1位と各教官内容別の回答率を項目ごとに段階比較して、回答への集中度、24項目の各段階別回答傾向、段階別差異について検討する。

なお、(1)においては、教官別内容全段階の1位が項目別1位と合致する項目数を差引いた残りの項目の中で、特異性を見出したが、(3)では、差引かないで、全項目、全段階について比較するものである。

1. 年 令 別

(1) 年令の4段階が全段階とも全体統計(項目別平均)1位と同回答種目を1位にあげてい

第4図 年令別段階の回答率比較



道徳の時間実施に関する統計的研究

る教官は、24項目中の11項目である。残りの13項目は高年2層が一致せず、異なる結果を示している。(全体統計乃至項目別平均の1位とは第13表の項目別の回答序列第1位を指す)

(2) 最も高い回答率をもつ段階は31~40歳で、24項目のうちの10項目に及ぶ。これは教官別の回答が全体で1位と同じ回答種目に集中していることを意味している。なお41~50歳、51歳以上の教官層がこれに次ぐ。

(3) 第4図によると、全体統計と異なり、起伏が殊に激しいのは51歳以上の教官で、41~50歳がこれに次いでいる。31~40歳は全体平均に最も近いので、この年層が、全体平均的な回答であることが理解できる。

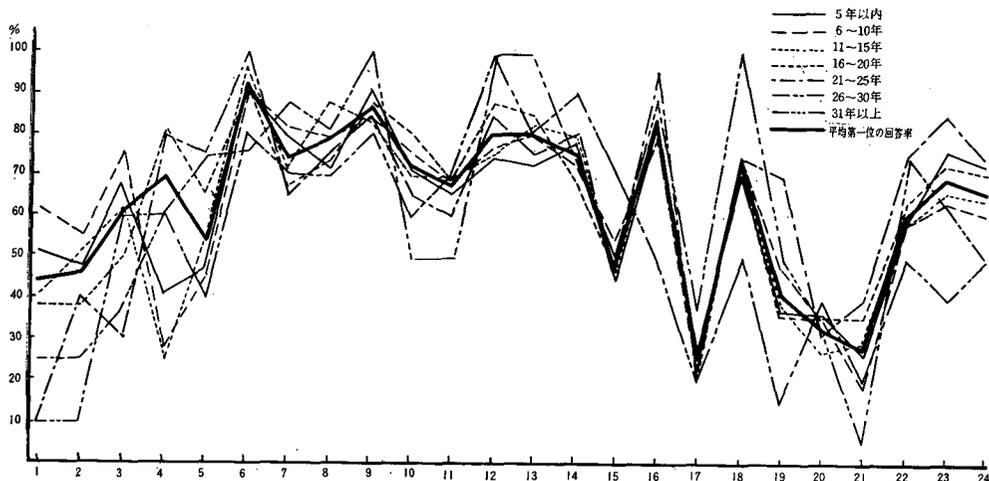
24項目を通じて、低年層に比し高年層の回答率が全体平均と異なっている。それは、グラフの起伏の激しさにあらわれているが、高年層の回答がやゝ集中的である。

2. 教 歴 別

(1) 全7段階とも回答率が1位なのは24項目中の15項目である。約3分の2の教官が、全体統計1位の回答と同回答種目を1位にあげていることがわかる。あとの9項目のうち26~30年、31年以上の順に、全体平均と違った傾向を示している。いずれも高年層である。

(2) 教歴31年以上では、24項目中8項目の回答が段階中最高率を占め、全段階中では一番全体統計に近く、21~25年、26~30年の高年層がこれに次いでいる。

第5図 教歴年数別の回答率比較



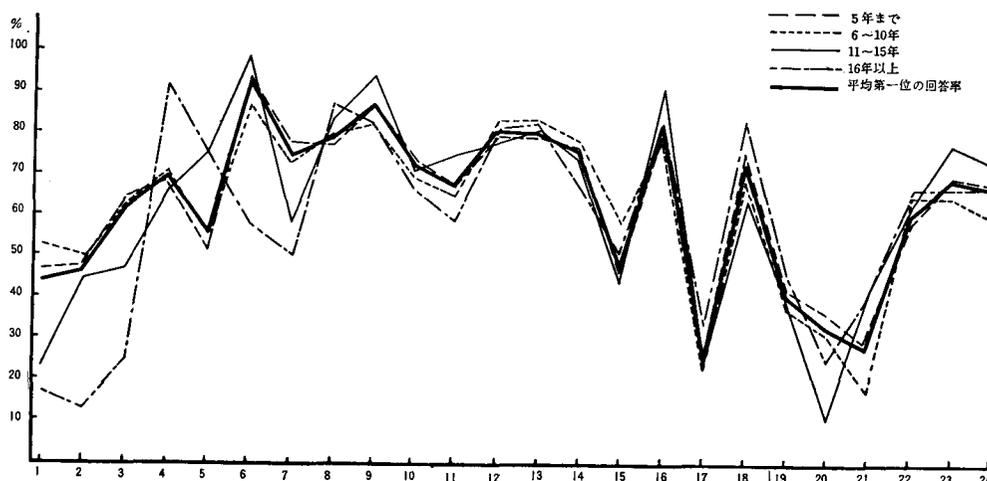
(3) 31年以上の教官は、第5図の折線グラフの起伏が最も激しく、続いて26~30年、21~25年の高年層である。高年層に起伏が目立ち、その上、最高率数も多いということは、年令別とは反対に、全体統計1位の回答種目に高年層の回答が集中し全体平均より上廻る回答率になったためであると解される。第1項の回答は、年層によってそれぞれ異なり、10~61.6%まで回答差がある。

3. 勤務年数別

(1) 全体統計1位と同じ回答の項目は、24項目のうち17項目、あとの7項目は年令別と同じく高年2層に特異性がみられる。

(2) 全体の1位の回答率に対し、勤務年数4段階のうちで最高率を占めるのは11～15年の8項目、16年以上7項目で、いずれも年令層より一段高く、高年層である。また、最高率数の最少は、年令別と同じく最低年層である。

第6図 勤務年数別の回答率比較



(3) 勤務年数の回答率を第6図でみると、5年以内に次いで6～10年が全体平均に近い。16年以上は起伏が目立つ。即ち、年層段階の増すごとに全体平均および低年層と異なる結果が非常に多いということである。高年ほど起伏がはげしいという特異な点は、年令、教歴別と同じである。4段階中最高率数の多い年層は、低層から数えて第3層目、つまり高年層に属している。

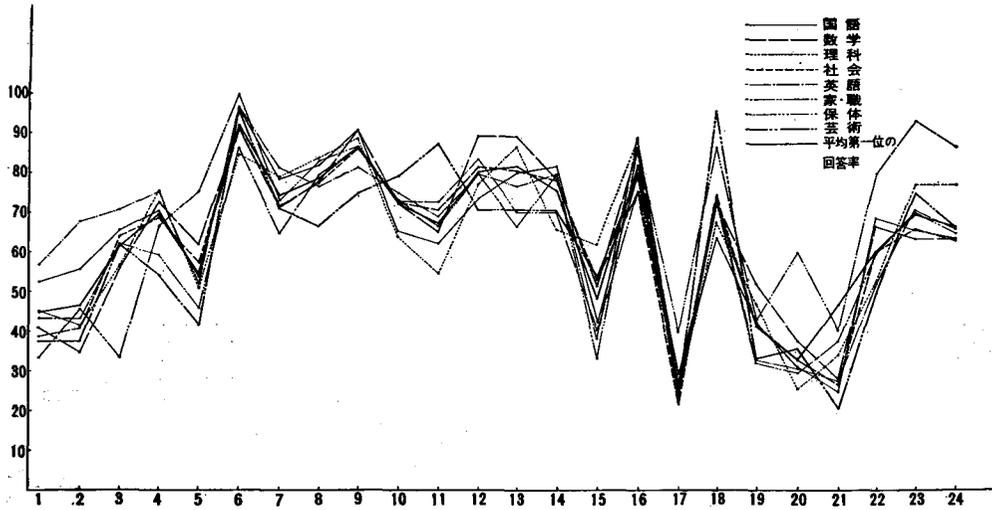
低年層ほど全体統計に近い。高年層では最高率数が多く、回答が集中的である点、低年層や全体の統計と相違している。

4. 専門教科別

(1) 全体平均1位と同じ回答の教官は24項目中の18項目で、あと残りの6項目に対しては、社会、英語、保体、芸術が3項目、その他の4教科は2項目が交り合って全体の統計と異なる結果が生じている。社会、英語、保体、芸術の教官が多少、全体の統計と異なった回答を示している。

(2) 全体統計1位に対して8専門教科のうち最高率数を多く含んでいる教科は保体が8項目、英語5項目、理科4項目、芸術、数学各3項目の順である。

第7図 専門教科別の回答率比較



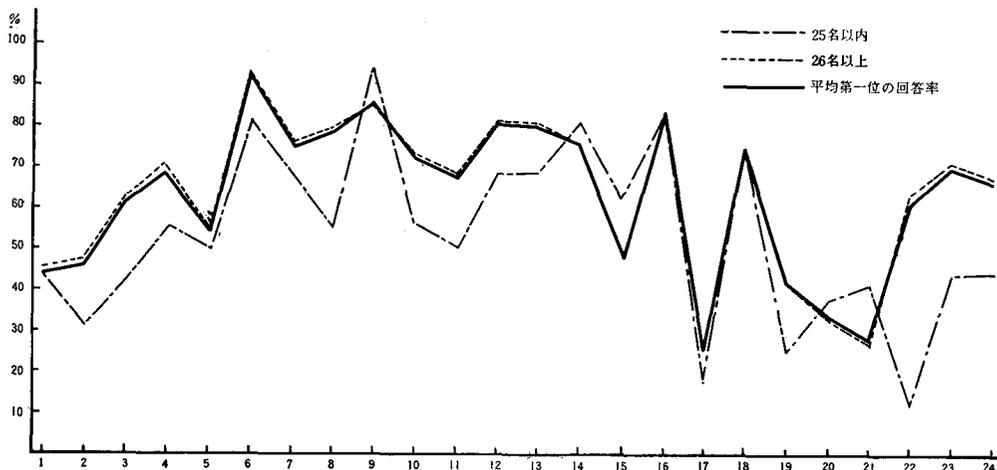
(3) 第7図によって専門教科別にみると、全体平均に近いのは社会に次いで国語、これに反し、相異がみられるのは保体に次ぎ芸術である。

(1)(2)(3)を総合して考えると保体、芸術の教官に平均と違った点がみられる。つまり(2)の最高率数が多いことは両科の特異性をあらわし、また、第7図によって起伏が目立ち、集中的に回答が寄せられていることから知る事ができる。社会、国語は回答内に最高率数を含む項目が比較的少なく、7図でも起伏が割合になだらかであるため、回答率が全体統計と大差がなく、平均的な回答がなされている。

5. 教員数

(1) 回答率を比較すると24項目の中で17項目が全体の統計と同傾向、あとの7項目は小規模

第8図 教員数別の回答率比較



の学校に関するものであった。

(2) 最高率を含む教員数別は、26名以上の学校の教官に圧倒的に多く、24項目中18項目、25名以内の学校が6項目である。

(3) 第8図をみれば学校規模による相違を最もよく知ることができるが、26名以上の規模の大きい学校は全体平均と殆んど同傾向である。

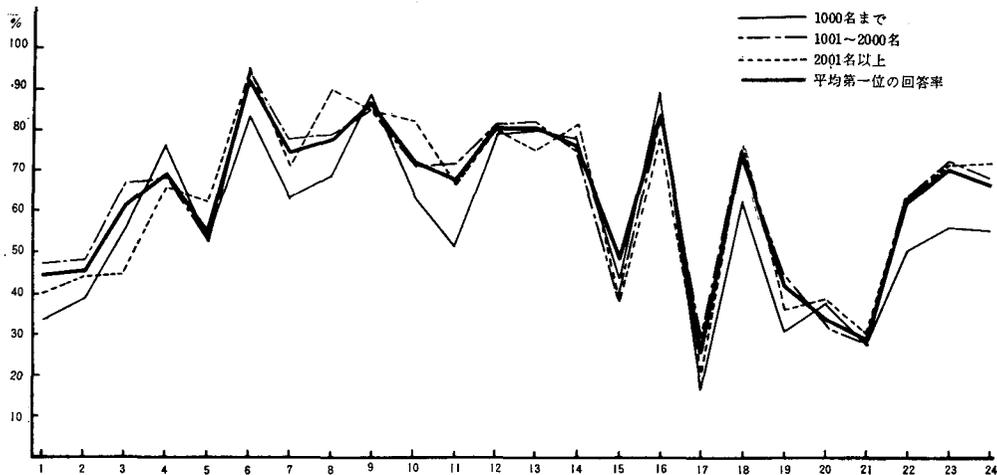
26名以上の学校の教官は各教官内容別における(1)(2)(3)のすべてが全体統計に近く小規模の学校は、これとは反対に全体統計と大きな距離があり、やゝ一致した項目は、第16項、第18項のみである。

6. 生徒数別

(1) 全体の回答率1位と比較すれば、24項目中20項目が同じく1位の回答で、あと4項目は2001名以上の大規模の学校、そのうち3項目は大、小両規模、1項目は中規模の学校であって、全体平均と相違する内容を含んでいることがわかった。

(2) 生徒数別3段階中の、大規模と中規模の学校の教官は、24項目中各々10項目に亘る最高率数を有している。小規模の学校は少なく、4項目である。

第9図 生徒数別の回答率比較



(3) 第9図でみる如く、中規模の学校は全体平均に等しく、小規模の学校が最も特殊性を発揮する。

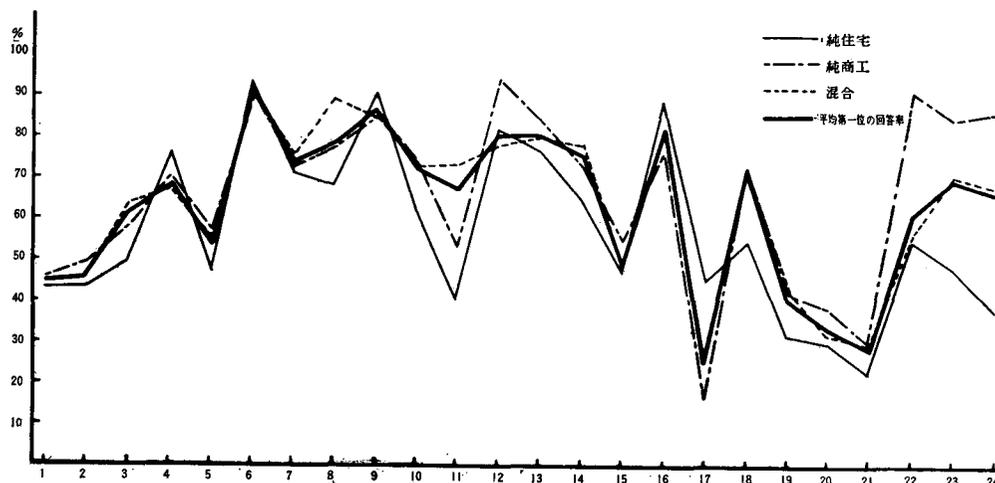
1001~2000名までの中規模の学校の教官が平均的な回答を示している。1000名以下の小規模の学校は、全体統計1位の回答に対して非常に消極的で、24項目の中殆んどで回答率が目立って低い。生徒数の少ない学校に回答率が低く、教員数の少ない学校とともに小規模の学校の特徴である。

7. 校 区 別

(1) 全体統計1位と同じ回答は15項目である。残る9項目は純住宅校区である。

(2) 全体平均と比較すると、24項目中純商工は12項目、混合6項目、純住宅6項目に、各々最高率数を含んでいる。

第10図 校区別の回答率比較



(3) 第10図によると混合校区が平均と殆んど同位置で、純商工もそれに近い。純住宅校区の起伏が最も激しい。

混合校区が平均な回答結果を示している。

純住宅校区は、他校区に比して回答内容に9項目もの相違がある。また、最高率数が少なく、グラフの起伏の多いことは、全体統計と異なり、また、回答率が全体に低いことをあらわし、教員数、生徒数の少ない規模の小さい学校との類似が認められる。純商工校区は、平均回答率に接近している。

Ⅶ、要 約

1. 項目別に回答序列を発見した。第13表に記載の通りである。紙面の都合で省略する。

項目別回答内容は次の通りである。

第1項 道徳の時間を文部省が主張する前から、その必要を認めていた教官よりも、認めていない教官の方が全体的にやゝ多い。認めていなかった教官は、年令、教歴、勤務年数別ともに若年2層、教科は国、理、英、家・職、芸で、教員数が大、生徒数は中規模の純商工、混合の校区で、これ以外は、すべて認めていた教官になっている。

道徳の時間実施に関する統計的研究

第2項 反対していたが、今は望ましい誤りのない運営方法を模索している教官は、年令別では低年2層、教歴、勤務年数別では低年から第3層まで、教科、教員数、生徒数、校区別は全段階であり、2位が「わからない」とする教官は、年令、教歴の最低年層のみで、それ以外は無答、即ち反対していない教官である。

第3項 道徳の時間は今日の学校生活のカナメだと考える教官は、年令、勤務年数は高年2層、教歴は5層目と7層目の最高段階のみ、教科は保体、教員数少なく、生徒数は大の学校である。その他の教官および校区は、3校区ともにカナメだと考えている教官が非常に少ない。

第4項 文部省の指導要領に従って実施しているのは全教官であるが、特に教歴の中年2層と勤務年数の最高年の回答率が非常に高い。

第5項 文部省その他の講習会を余り望まない教官は、年令、教歴ともに低年層、教科は家・職、芸術、純住宅校区である。その他は、望む、または大変望むの回答になっている。

第6項 道徳教育について研究し、効果をあげるための機関のある学校は92.2%、教官内容別では年令、勤務年数別が第3層、教歴は21～25年までの、いずれも中年後層で、保体が100%、そのほか教員数、生徒数の多い純住宅と、混合校区の学校である。

第7項 前項の機関、委員会が全校組織の学校が74.5%である。年令別では、年数ごとに増加しているが、勤務年数別では、これとは反対に低年層に最も多い。教歴別では中年層が減少している。勤務年数16年以上の教官は、両回答が各々50%である。無答が教員数の少ない学校に大変多い。

第8項 前項の組織の中で中心になって実際にやるのは研究主任で、全教官が1位にあげている。次いで教官が第2位であるが、教員数25名以内の学校は、無答が多く、2位を占めている。

第9項 道徳のカリキュラムは、86.6%が学校独自のものである。教歴31年以上は100%、勤務年数11～15年、教員数の少ない学校に多い。

第10項 他教科と徳性の取り扱い方について絶えず連絡をとっている教官は、年令51歳以上53.8%、教歴別31年以上50%のみで、そのほかは、連絡しない教官が占め、項目全体の72.6%になっている。

第11項 道徳教育をすゝめるにあたって、いつも家庭と連絡をとっているのは、年令51歳以上、教歴31年以上、ともに最高年層および純住宅の教官だけである。これ以外は連絡をとらない教官であって、全体の67.5%を占める。

第12項 道徳の時間に、一応指導案をもって始める教官は、全体80.4%であり、全教官とも1位にあげている。芸術と教員数の少ない25名以内の学校には、指導案をもたないで始める教官がやゝ多い。

第13項 道徳の時間に生徒中心でなく、指導案を必要とされるのは全体の80.2%、生徒中心で始める教官が比較的多いのは、年令、教歴が高年段階、保体の教官である。教員数の少ない

道徳の時間実施に関する統計的研究

学校には無答が多い。

第14項 教材となるものは理想像的なものよりも生徒の日常生活に基づく問題解決が多いという回答は75.9%、全教官とも1位にされている。教官内容では、年令、教歴が最高段階よりも一段低い層である。

第15項 指導目標が判断力強化より習慣形成43.9%、判断力強化48.6%で、後者の方が少し多い。習慣形成を重視する教官層は、年令41～50歳、教歴21～25年、勤務年数11～15年、この層のみの共通性を有している。教科は国、英、家・職、保体である。これを除く段階は、すべて判断力強化重要視の教官になる。

第16項 定期的に反省、改善等の校内共同研究会を開いている教官が、項目別平均の82.3%を占め、殆どどの学校において研究会が開かれている。

第17項 1学年に開かれる回数は平均4回、次いで3回の順になっている。4回は年令別では第2層、教歴別第1、4、7層、勤務年数全段階、教科は国、家・職、保体、教員数多く、生徒数中程度の純住宅校区、教員数の少ない学校と、教歴26～30年に無答が非常に多く30%を越えている。

第18項 徳育測定などの問題が研究会で取り上げられたことがある場合73.3%、全段階が1位であるが、特に多いのは芸術の教官95.8%、教歴31年以上は100%全員に及んでいる。

第19項 道徳教育をすすめるにあたっての問題点は、効果的教材の不足が非常に多く41.6%である。2位は他教科との有機的関連性の不足23.0%、計画の一貫性の不足12.7%、以下は問題点としてやや低い。効果的教材不足を最も大きな問題としている教官は、年令31～40歳46.3%、教歴21～25年70%、勤務年数16年以上45.8%、教科は数学52.3%、また他教科との関連性重視の教官は、年令が高年2層で、教歴は26～30年が80%に達している。

第20項 指導上の問題点は、各指導教官の研究時間の不足が1位33.0%、2位は生徒の学習意欲の不足14.5%である。この項目別中の1位を、1位としない教官は、年令51歳以上、教歴11～15年、16年以上の教官のみで、これを除く全教官層は、1位にこの時間の不足をあげている。

第21項 道徳の時間の資料として使っているのは、文部省指導資料集28.2%、学校独自の資料集27.5%、いろいろのものからその都度作成する26.1%で、三者間の差は少ない。年令、教歴、勤務年数が中年後層の教官は、文部省の資料集を用い、学校の規模が大または中の純住宅校区では学校独自のものを使っている。その都度作成するのは、生徒数の少ない純商工校区である。

第22項 道徳の時間の時間割が全校一斉に組まれている学校が60.4%、殆どどの学校がこれに該当しているが、教員数25名以内の学校では、教科のようにばらばらに組まれている。純商工校区では全校一斉90.2%に達する。

第23項 生徒に市販の副読本を使用させている教官よりも、使用させていない教官の方が多

道徳の時間実施に関する統計的研究

く69.6%になる。年令51歳以上の教官は、両回答が各々46.1%、教歴別で使用しているのは26～30年60%、教員数の少ない純住宅の学校である。

第24項 前項副読本を使用させている場合は、無答が全体の66.7%を占め、使用していない教官に該当する。使用している場合では、全学年29.5%、1位の無答よりも回答率の高いのは、年令51歳以上53.8%で、教員数、生徒数の小規模の純住宅の学校である。

2. 教官による差異

(1) 全体統計との一致と相違

年令別全4段階の1位と、全体平均の1位との一致は、24項目中の11項目であり、相違する項目(第1, 2, 3, 17, 19項)には高年2層の教官に共通の特異性がみられた。

教歴別全7段階の一致は15項目で、全体統計と異なる項目が11～15年を境目として低、高2層に分かれている。(低層第5, 21項, 高層第1, 2, 3, 17, 21項)

勤務年数別全4段階の一致項目は17項目で、高年2層が平均と異なっているが、共通した回答がみられる(第1, 3, 20項)。

専門教科では18項目が一致し、各々の教科が比較的平均に混合して、全体と異なる結果を示している。

内容的には、道徳の時間実施に関するもの、文部省その他の講習会について、指導目標は判断力強化よりも習慣形成か、校内共同研究会の回数、道徳教育をすゝめるにあたっての問題点、指導上の問題点、道徳の時間の資料に関するものである。

(2) 最高の回答率を有する段階は、年令31～40歳、教歴31年以上、勤務年数11～15年、教科は保体に次いで英語。回答がやゝ集中的傾向にある。

(3) 起伏の激しい教官段階を図表によってみると、年令51歳以上(31～40歳は平均的)、教歴31年以上(11～15年が平均に近い)、勤務年数16年以上(平均的なのは5年以内)でいずれも高年層である。回答が偏っているため、最高と最低率の開きが非常に大きく、回答が前項よりも一段と集中的になっている。

専門教科は保体に次ぎ芸術であるが、平均に近いのは社会に次ぎ国語である。

(4) 教官別の傾向

年令30歳、教歴6～10年、勤務年数5年以内、6～10年の低年段階は共通の回答を示している。即ち道徳の時間を文部省が主張する前からは、その必要を認めず、反対していたが、今は望ましい誤りのない運営方法を模索し、道徳の時間は今日の学校生活のカナメだと考えていないという教官に該当している。この年層は各々の項目中の最高率である。

年令31～40歳、教歴16年以上、勤務年数5年以内および6～10年の中年低層の教官の特異な傾向は、他教科と徳性の取り扱い方について連絡をとらず、道徳の時間には指導案の如きものを必要とし、校内共同研究会は1学年に4回、指導上の問題点は、各指導教官の研究時間の不足をあげるものであり、これらの項目については、平均と同傾向であるのみならず、項目中の最

道徳の時間実施に関する統計的研究

高率である。

年令31～40歳、教歴は16年以上から最高年層まで、勤務年数11～15年、および16年以上の前記よりや、高年の教官が一致する点は、文部省の指導要領に従って実施し、校内に道徳教育について研究し効果をあげる機関があり、道徳のカリキュラムは学校独自のものであり、道徳教育をすすめるにあたって、いつも家庭と連絡をとり、徳育評価測定などの問題が研究会で取り上げられたことがなく、道徳をすすめるにあたっての問題点は、効果的教材の不足である。これも前項と同じく項目中最高率を占めている。

年令41～50歳、教歴21～25年、勤務年数11～15年の中年層の教官は、学校で定期的に校内共同研究会を開いている。

年令41～50歳、教歴年数16年以上の高年教官の傾向は、道徳の時間の資料として使うのは文部省の指導資料集、道徳の時間の時間割は全校一斉である。

年令41～50歳、教歴26～30年、勤務年数11～15年は、教材となるものは生徒の日常生活に基づく問題解決が多く、市販の副読本は使用していない。

51歳以上の教官には、纏まったものがなく、ばらばらになっているが、勤務年数5年以内、教歴31年以上では、道徳教育の研究機関は全校組織、同年令の勤務年数6～10年、教歴26～30年は指導目標は習慣形成よりも判断力強化、同年令の教歴21～25年、勤務年数11～15年および、教科の家・職と芸術のみは、全体平均や他教科と異なり、文部省その他の講習会を望み、同年令の勤務年数16年以上、教歴11～15年では、研究機関の中心は研究主任である。

教科に関する傾向はあまりみられないが、保体の教官は、他教科と違って、この教科のみ道徳の時間は今日の学校生活のカナメだと考える。

(5) 教官別の特異性（特定の項目について）

(イ) 道徳教育の指導計画に関するものでは、年令51歳以上、教歴31年以上の最高年の教官は、他教科と徳性の取り扱いについて連絡をとり、道徳教育をすすめるについても、いつも家庭と連絡をとっている。教歴31年以上の教官は、カリキュラムは学校独自であり、道徳の時間は指導案をもって始め、生徒中心のみで進めずに指導案を必要とする教官が各々100%を占める。指導目標が習慣形成とする教官は年令41～50歳、教歴5年以内と21～25年、勤務年数11～15年の国語、英語、家・職、保体の教官のみで、それ以外は判断力強化を重視する教官になっている。

(ロ) 道徳教育の研修に関するものは、勤務年数11～15年、教歴21～25年、保体の教官は学校内に道徳教育について研究する機関がある100%。勤務年数11～15年、教歴31年以上の教官は徳育評価測定の問題を取り上げたことがない100%、芸術95.8%である。

(ハ) 道徳教育の資料に関するものでは、年令41～50歳、教歴26～30年の教官は、教材が問題解決の方が多くて各々90%を越え、また道徳の時間の資料は、文部省指導資料集を用いる場合が段階中の最高である。道徳教育をすすめるにあたって問題点として効果的教材の不足をあげ

るのは、年令31～40歳，教歴21～25年，勤務年数16年以上の数学の教官に最も多い。

(6) 無答の教官別内容

(イ) 無答0の教官について。無答の教官は、年令，教歴，勤務年数とも低年層に非常に少なく，高年層が圧倒的に多く，教科は保体，英語，芸術で，生徒との接触度，担任制の問題などがからんでいると考えられる。他方，無答0が少ないのは年令，教歴，勤務年数とも低年層，教科は社会に次いで家・職の教官である。

最高年令の51歳以上の教官は，無答0が非常に多く，最低年令30歳までは最下位を除く無答が大変多い。前者は，何らかの回答を示すが故であり，後者は，無回答が非常に多いことを意味する。年令層以外の教歴別，勤務年数別では，この両者が一致し，無答0と最下位以外の無答が非常に多く，最下位0以外の無答が少ないことを示す。なお専門教科別は年令別と，ほぼ同傾向である。

(ロ) 無答が最下位以外にある場合，即ち回答しない教官が多いのは，年令別では30歳までが最も多く，24項目のうち5項目，教歴別では26～30年では5項目，勤務年数16年以上が5項目，教科は国語5項目であった。

(リ) 無答率が10%を越える教官は（第2項，24項は質問の性質上除外した）年令41歳以上から最高年令まで，勤務年数16年以上，教歴26年以上から最高年までに非常に多く，殊に教歴26～30年の教官は24項目中11項目に及んでいる。（第1，5，6，7，8，9，10，16，17，18，20項）校内共同研究会の回数に対しては，英語の教官を除き全段階が平均15.3%という甚だ多い無答が出された。また，年令41～50歳，教歴26～30年，勤務年数16年以上は無答が大変に多く，高年層特有の傾向である。

3. 学校の規模による差異

(1) 全体平均との一致と相違

教員数が少なく生徒数の最も多い学校は全体平均と異なる回答が多い（前者の教員数では第1，3，17，19，22，23，24項，後者の生徒数は1，3，17，21項）。一致および共通点は，道徳の時間を文部省が主張する前からその必要を認め，道徳の時間は今日の学校生活のカナメであり，校内共同研究会の1位が，前者では無答，後者の規模が大きい学校では2回になっている。また，教員数の多い，生徒数中規模の学校は，殆んど平均に近い回答である。

(2) 最高回答率を占める学校は，教員数の多い学校に圧倒的に多く（24項目中19項目）生徒数は中および大規模の学校（10項目）である。教員数，生徒数が少ない学校は大変低い。

(3) グラフによる高低率は，前項と同じく教員数が多く26名以上の生徒数1001～2000名の中程度の学校は平均に近い回答率である。教員数，生徒数が少ない学校は，小規模の学校の特殊性をよくあらわしている。

(4) 学校の規模による傾向

教員数，生徒数ともに小規模の学校の回答率が高いのは，前者の教員数については第9，

14, 15, 18, 20, 21項、後者の生徒数では第4, 9, 15, 16項目で両者の共通の項目としては、道徳のカリキュラムは学校独自であり、指導目標は習慣形成よりも判断力強化が最も強くあらわれている。

教員数の多い学校と、生徒数中および大規模の学校は、前記小規模の学校であげた項目以外は、すべて回答率が高く、また平均に近い結果となっている。

(5) 学校規模別の特異性(特定の項目より)

道徳教育の指導計画に関するものでは、他教科と徳性の取り扱い方について、たえず連絡をとり、いつも家庭と連絡しているのは小規模の学校である。道徳の時間に指導案をもって始める教官は大規模の学校であり、小規模の学校は、指導案をもたないのが33.1%また、指導案を必要とせず、生徒中心で進めるかに対して教員数の少ない学校では無答が18.8%である。

道徳教育の研修に関しては、道徳教育について研究する機関について教員数が多く、生徒数中乃至大規模の学校の方が多く、徳育評価測定の問題が研究会で取り上げることについては教員数の少ない学校に非常に少なく、無答がやや多いが、生徒数の少ない学校に、取り上げたことのある場合が大変多くなっている。

道徳教育の資料に関しては、道徳教育をすゝめるにあたっての問題点は、教員数の多い中規模の学校が効果的教材の不足について平均をやゝ上廻る回答をしている。道徳の時間の資料は、教員数の少ない学校が文部省の資料集を1位にあげ40.6%、生徒数の少ない学校では、いろいろなものからその都度作成し、教員数が大で、生徒数も中と大の学校は、学校独自の資料集を使用する場合が大変多い。

(6) 無 答

(i) 無答0の教員は教員数の少ない学校に最も多い。生徒数別では全3段階ともに僅少である。

(ii) 無回答の学校が非常に多いのは、教員数の少ない学校が6項目、生徒数の少ない1000名以内と2001名以上の規模の大きい学校に各々4項目ある。

4. 校区による差異

(1) 全体平均との一致と相違

平均1位と三校区の1位とが一致するのは15項目であり、平均と異なる項目(第1, 3, 5, 11, 19, 21, 23, 24項)は、概して純住宅校区に関するものである。

(2) 最高率を有する校区は、純商工が圧倒的に多く、12項目である。

(3) グラフによれば、混合校区が全体統計と殆んど同一であるが、純商工校区もそれに接近している。純住宅校区は全体的に回答率が低く、前述の学校規模別における小規模の学校と類似している。なおこの校区はグラフにおける起伏が三校区中で最も激しい。

(4) 校区別の傾向

三校区中、純商工の最高回答数は24項中の12項目である。そのうち、11項目は純住宅、混合

道徳の時間実施に関する統計的研究

→純商工へと回答数が次第に増加し、混合校区では6項目のすべてが純住宅→純商工→混合の順に回答が増している。

(5) 校区の特異性(特定の項目による)

道徳教育の指導計画に関しては、道徳教育をすすめるにあたって、いつも家庭と連絡をとっているのは純住宅のみである。

道徳教育の研修については、徳育評価測定などの問題が研究会で取り上げられたことのある校区は純住宅が最も多く35.7%である。

道徳教育の資料に関するものについては、両項とも三校区それぞれ異なる回答内容である。即ち前項において純住宅校区では、他教科との有機的関連性の不足、純商工と混合校区は平均と同じく効果的教材の不足を1位とし、後者の項目では純住宅校区が学校独自の資料集が1位で、これは、前述の規模の大きい学校と同じであるが、純商工はいろいろのものからその都度作成し、混合校区は文部省の指導資料集を用い、それぞれ回答が異なっている。

(6) 無 答

(イ) 無答0の多い校区は、純住宅で10項目、次いで純商工9項目、混合校区は1項目のみであった。

(ロ) 無答が非常に多く、上位を占める校区は、純住宅5項目、純商工3項目、混合は1項目である。

(ハ) 無答率が10%を越える校区は三校区とも1~2項に過ぎず、教官内容中、この校區別は無答率が最低である。

全体として

1. 教官別では、回答が教官の年層によって差異がある。そして、年令、教歴、勤務年数の三者が、大体年層段階において一致し、その上、回答が高年と低年の二層に分かれている。高年層の教官は、無答が多く、回答が集中的で、内容的にも共通の特異性がみられる。

2. 専門教科別では、教科によって、やや回答内容が異なり、それぞれ特殊な傾向が見出されるが、他の区分別ほど明らかではない。また、回答が比較的偏り集中的となる。

3. 学校の規模別に特異性がよくあらわれている。特に、教員数、生徒数の少ない小規模の学校において最も明らかであるが、無答もまた多い。

4. 校區別のうち、純住宅校区は小規模の学校と類似し、他の校区に比し大きな差異のあることを発見した。

以上の如く、大阪市立中学校の教官の指摘に基づき、明らかにされた。

教官の年令、教歴、勤務年数等、年層を異にする教官が、学校の規模や地域の特異性を考慮しつつ道徳教育を進めておられるのを理解することができた。しかし、その教官別、学校の規模、校区ともに、それぞれの段階区分内における差異が大きく、第1位および上位を占める回

道徳の時間実施に関する統計的研究

答が、学習指導要領に基づく、望ましい道徳教育の進め方と、必ずしも一致しないのである。被調査者である教官は、30～40歳代の謂る低年層の教官が非常に多く、従って回答の重きをなしている。これら若い年層の教官の学生時代は、時恰も戦後の混乱期にあたり、また戦前戦後の価値観の転換等により、これが高低二層の差異となってあらわれている。なお、教歴、勤務年数等の年層差異も、これと同様の傾向である。

全教官が、話し合いの場などを通じて、この両層間の距離、学校の規模や校区の特殊性、教科間の関連等に対する理解を更に深められて、一貫した道徳教育を進められることが最も重要であると考えられる。

文 献

- (1) 稲富栄次郎 人間形成と道徳教育 福村書店 昭40 16頁
- (2) 大平 勝馬 道徳教育の研究 新光閣書店 昭40 228頁
- (3) 斉藤 広一 中学校における道徳教育計画とその展開 現代道徳教育講座 第3巻第2章
岩崎書店 106頁
- (4) 馬場 文翁 道徳教育の研究 福村出版 昭41 120頁
- (5) 青木 孝頼 道徳の指導案 道徳教育事典8 道徳時間の指導計画
第一法規出版 88頁
- (6) 稲富栄次郎 前掲書 26～41頁